

つくばみらい市まちづくり計画新旧対照表

頁	改正後	改正前
表紙	<p data-bbox="421 491 940 534">つくばみらい市まちづくり計画</p> <p data-bbox="443 555 918 587">— 活気に満ちた うるおいとやすらぎのまち —</p> <p data-bbox="586 1082 775 1157">平成25年3月 つくばみらい市</p>	<p data-bbox="1294 491 1814 534">つくばみらい市まちづくり計画</p> <p data-bbox="1317 555 1792 587">— 活気に満ちた うるおいとやすらぎのまち —</p> <p data-bbox="1384 1121 1724 1157">伊奈町・谷和原村合併協議会</p>

3	<p>道路体系は、<u>新市</u>の西側を南北に国道 294 号、北部に国道 354 号、ほぼ中央には常磐自動車道が整備され、谷和原 IC が設置されています。また、つくば市方面や守谷市、取手市、<u>坂東市</u>、野田市方面と連絡する主要地方道や一般県道があります。さらに、つくばエクスプレス沿いの<u>都市軸道路</u>が一部供用開始するなど、広域道路網の整備が進んでいます。</p> <p>また、平成 17 年 8 月につくばエクスプレスが開業し、<u>新市に設置されたみらい平駅から東京秋葉原駅まで最速で 40 分、つくば駅までは 12 分で結ばれています。</u></p>	<p>道路体系は、<u>1町1村</u>の西側を南北に国道 294 号、北部に国道 354 号、ほぼ中央には常磐自動車道が整備され、谷和原 IC が設置されています。また、つくば市方面や守谷市、取手市、<u>岩井市</u>、野田市方面と連絡する主要地方道や一般県道があります。さらに、つくばエクスプレス沿いには<u>都市軸道路</u>などが計画され、広域道路網の整備が進んでいます。</p> <p>また、平成 17 年秋に開業予定のつくばエクスプレスの整備も進んでいます。</p>																																				
5	<p>3 人口の動向</p> <p><u>新市の人口</u> _____ は、平成 22 年 10 月 1 日現在 <u>44,461</u> 人です。(省略)</p> <p>また平成 12 年から平成 17 年にかけては減少していますが、その後平成 17 年 8 月のつくばエクスプレス開業とともにみらい平駅周辺地区への入居が開始したことから増加しています。</p>	<p>3 人口の動向</p> <p><u>1町1村の人口の合計</u>は、平成 15 年 10 月 1 日現在 <u>40,513</u> 人です。(省略)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>																																				
	<p>人口の推移</p> <table border="1" data-bbox="257 962 1025 1173"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>昭和 45 年</th> <th></th> <th>平成 17 年</th> <th>平成 22 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伊 奈 町</td> <td>11,171</td> <td rowspan="4">}</td> <td><u>24,656</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>谷和原村</td> <td>9,901</td> <td><u>15,518</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新 市</td> <td></td> <td></td> <td><u>44,461</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,072</td> <td><u>40,174</u></td> <td><u>44,461</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>資料：各年国勢調査。 _____</p>	区分	昭和 45 年		平成 17 年	平成 22 年	伊 奈 町	11,171	}	<u>24,656</u>		谷和原村	9,901	<u>15,518</u>		新 市			<u>44,461</u>	計	21,072	<u>40,174</u>	<u>44,461</u>	<p>人口の推移</p> <table border="1" data-bbox="1131 962 1729 1133"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>昭和 45 年</th> <th></th> <th>平成 15 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伊 奈 町</td> <td>11,171</td> <td rowspan="4">}</td> <td><u>25,087</u></td> </tr> <tr> <td>谷和原村</td> <td>9,901</td> <td><u>15,426</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,072</td> <td><u>40,513</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>資料：各年国勢調査。平成 15 年は常住人口調査（10 月 1 日現在） _____</p>	区分	昭和 45 年		平成 15 年	伊 奈 町	11,171	}	<u>25,087</u>	谷和原村	9,901	<u>15,426</u>	計	21,072	<u>40,513</u>
区分	昭和 45 年		平成 17 年	平成 22 年																																		
伊 奈 町	11,171	}	<u>24,656</u>																																			
谷和原村	9,901		<u>15,518</u>																																			
新 市				<u>44,461</u>																																		
計	21,072		<u>40,174</u>	<u>44,461</u>																																		
区分	昭和 45 年		平成 15 年																																			
伊 奈 町	11,171	}	<u>25,087</u>																																			
谷和原村	9,901		<u>15,426</u>																																			
計	21,072		<u>40,513</u>																																			

5	<p>平成 22 年国勢調査による年齢別人口によると、新市の年少人口は 13.4%であり、茨城県平均の 13.5%とほぼ同率となっております。</p> <p>また、老年人口は、21.7%であり、茨城県平均の 22.5%より低くなっています。</p>	<p>平成 12 年国勢調査による年齢別人口によると、新市の年少人口は 14.6%であり、茨城県平均の 15.4%よりも少ない状況です。</p> <p>また、老年人口は、16.1%であり、茨城県平均の 16.6%より低くなっています。</p>																																																																													
<p>年齢別人口の状況</p> <table border="1" data-bbox="250 450 1102 619"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">総数</th> <th colspan="2">年少人口 (0~14 歳)</th> <th colspan="2">生産年齢人口 (15~64 歳)</th> <th colspan="2">老年人口 (65 歳以上)</th> </tr> <tr> <th>人数</th> <th>構成比 (%)</th> <th>人数</th> <th>構成比 (%)</th> <th>人数</th> <th>構成比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新 市</td> <td>44,461</td> <td>5,940</td> <td>13.4</td> <td>28,846</td> <td>64.9</td> <td>9,656</td> <td>21.7</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>2,969,770</td> <td>399,638</td> <td>13.5</td> <td>1,891,701</td> <td>64.0</td> <td>665,065</td> <td>22.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>資料：平成 22 年国勢調査</p>		区分	総数	年少人口 (0~14 歳)		生産年齢人口 (15~64 歳)		老年人口 (65 歳以上)		人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	新 市	44,461	5,940	13.4	28,846	64.9	9,656	21.7	茨城県	2,969,770	399,638	13.5	1,891,701	64.0	665,065	22.5	<p>年齢別人口の状況</p> <table border="1" data-bbox="1137 450 1960 705"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">総数</th> <th colspan="2">年少人口 (0~14 歳)</th> <th colspan="2">生産年齢人口 (15~64 歳)</th> <th colspan="2">老年人口 (65 歳以上)</th> </tr> <tr> <th>人数</th> <th>構成比 (%)</th> <th>人数</th> <th>構成比 (%)</th> <th>人数</th> <th>構成比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伊 奈 町</td> <td>25,569</td> <td>3,386</td> <td>13.2</td> <td>18,136</td> <td>70.9</td> <td>4,047</td> <td>15.8</td> </tr> <tr> <td>谷和原村</td> <td>14,963</td> <td>2,520</td> <td>16.8</td> <td>9,943</td> <td>66.5</td> <td>2,496</td> <td>16.7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,532</td> <td>5,906</td> <td>14.6</td> <td>28,079</td> <td>69.3</td> <td>6,543</td> <td>16.1</td> </tr> <tr> <td>茨 城 県</td> <td>2,985,676</td> <td>458,501</td> <td>15.4</td> <td>2,030,360</td> <td>68.0</td> <td>495,693</td> <td>16.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>資料：平成 12 年国勢調査</p>		区分	総数	年少人口 (0~14 歳)		生産年齢人口 (15~64 歳)		老年人口 (65 歳以上)		人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	伊 奈 町	25,569	3,386	13.2	18,136	70.9	4,047	15.8	谷和原村	14,963	2,520	16.8	9,943	66.5	2,496	16.7	計	40,532	5,906	14.6	28,079	69.3	6,543	16.1	茨 城 県	2,985,676	458,501	15.4	2,030,360	68.0	495,693	16.6
区分	総数			年少人口 (0~14 歳)		生産年齢人口 (15~64 歳)		老年人口 (65 歳以上)																																																																							
		人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)																																																																								
新 市	44,461	5,940	13.4	28,846	64.9	9,656	21.7																																																																								
茨城県	2,969,770	399,638	13.5	1,891,701	64.0	665,065	22.5																																																																								
区分	総数	年少人口 (0~14 歳)		生産年齢人口 (15~64 歳)		老年人口 (65 歳以上)																																																																									
		人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)																																																																								
伊 奈 町	25,569	3,386	13.2	18,136	70.9	4,047	15.8																																																																								
谷和原村	14,963	2,520	16.8	9,943	66.5	2,496	16.7																																																																								
計	40,532	5,906	14.6	28,079	69.3	6,543	16.1																																																																								
茨 城 県	2,985,676	458,501	15.4	2,030,360	68.0	495,693	16.6																																																																								
7	<p>(2) <u>茨城県総合計画「いきいき いばらき 生活大県プラン」</u></p> <p>平成 23 年 4 月に策定された茨城県総合計画では、新市は県南ゾーンに位置付けられています。</p> <p>県南ゾーンでは、JR常磐線の東京駅乗り入れやつくばエクスプレスの東京延伸の促進等により、東京圏との交流拡大を図るとともに、「つくばスタイル」のPRによるイメージアップや市街地の活性化、鉄道駅や高速道路インターチェンジの拠点を活かした新市街地の整備促進などにより、自然と都市が調和した住みよい魅力的な生活環境づくりを進めることとしています。</p>	<p>(2) <u>茨城県長期総合計画</u></p> <p>茨城県長期総合計画では、1町1村は県南地域になっています。</p> <p>つくばエクスプレス沿線では、鉄道整備と一体的に沿線開発を行い、職・住・遊・学などの複合的機能を有する新たな都市づくりや、光ファイバネットワークの形成など高速大容量の情報通信基盤の整備を促進し、情報関連機能の集積などを図る情報交流都市づくりが計画されています。</p> <p>また、伊奈丘陵部地区においては、「メディアパークシティ整備事業」の実現に向けた、デジタルデータの活用を図るセンター機能の導入や地域情報化の拠点づくり、情報産業の集積促進が検討されています。</p>																																																																													

7	<p>(3) <u>第五次常総地方広域市町村圏計画</u></p> <p>平成 29 年度を目標に策定された<u>第五次常総地方広域市町村圏計画</u>は、<u>新市</u>のほか、<u>常総市</u>、<u>取手市</u>、<u>守谷市</u> _____ を加えた、<u>4 市</u>の計画であり、「<u>自然と文化が調和した活気あふれる圏域</u>」をめざしています。</p> <p>土地利用体系としては、<u>新市</u>は「<u>田園環境の保全と新市街地との調和</u>」を図ることとしています。</p>	<p>(3) <u>第四次常総地方広域市町村圏計画</u></p> <p>平成 22 年度を目標に策定された<u>第四次常総地方広域市町村圏計画</u>は、<u>1 町 1 村</u>のほか、<u>水海道市</u>、<u>取手市</u>、<u>守谷市</u>、<u>藤代町</u>を加えた、<u>3 市 2 町 1 村</u>の計画であり、「<u>魅力ある人づくり常総</u>」をめざしています。</p> <p>土地利用体系としては、<u>伊奈町</u>は「<u>情報化を推進しニューメディアの構築</u>」、<u>谷和原村</u>では「<u>田園環境の保全と新市街地との調和</u>」を図ることとしています。</p>
	<p><u>6 つくばスタイル</u>：充実した都市機能，豊かな自然，科学のまちならでは<u>知的な環境</u>，これらの魅力をあわせて愉しみながら，<u>自分の希望に合わせて，住み，働き，学び，遊ぶライフスタイルのこと</u>です。</p>	<hr/> <hr/> <hr/> <hr/>

19

1 総人口の推計

平成 32 年には、54,548 人となることが予測され、平成 22 年に比べ約 10,100 人が増加すると見込まれます。

■人口の動向と推計

区分	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年
新市	40,495	40,532	<u>40,174</u>	<u>44,461</u>	<u>49,339</u>	<u>54,548</u>

注 1：平成 22 年までは現況。平成 27 年以降は推計値。

注 2：人口の推計に当たっては、コーホート要因法により推計。

2 世帯数の推計

平成 32 年の世帯数は、22,084 世帯、一世帯あたりの人員は 2.47 人になると見込まれます。

■世帯数の動向と推計

区分	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年
総人口	<u>40,174</u>	<u>44,461</u>	<u>49,339</u>	<u>54,548</u>
世帯数	<u>12,563</u>	<u>15,273</u>	<u>18,274</u>	<u>22,084</u>
一世帯あたり人員	<u>3.20</u>	<u>2.91</u>	<u>2.70</u>	<u>2.47</u>

注 1：平成 22 年までは現況。平成 27 年以降は推計値。

1 総人口の推計

平成 27 年には、50,056 人となることが予測され、平成 12 年に比べ約 9,500 人が増加すると見込まれます。

■人口の動向と推計

区分	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
新市	40,495	40,532	<u>41,938</u>	<u>46,712</u>	<u>50,056</u>

注 1：平成 12 年までは現況。平成 17 年以降は推計値。

注 2：人口の推計に当たっては、各町村の字ごとの変動を推計し、合算した。

注 3：伊奈・谷和原丘陵部の開発人口は、茨城県の資料に基づき見込んでいる。

2 世帯数の推計

平成 27 年の世帯数は、16,593 世帯、一世帯あたりの人員は 3.02 人になると見込まれます。

■世帯数の動向と推計

区分	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
総人口	<u>41,938</u>	<u>46,712</u>	<u>50,056</u>
世帯数	<u>13,030</u>	<u>15,104</u>	<u>16,593</u>
一世帯あたり人員	<u>3.22</u>	<u>3.09</u>	<u>3.02</u>

注 1：平成 12 年までは現況。平成 17 年以降は推計値。

20

3 年齢別人口の推計

年齢別人口をみると、年少人口は、みらい平駅周辺地区の新規入居者が比較的子育て世代の方が多いことから増加すると見込まれます。

また、高齢者人口も急増することが見込まれ、平成 32 年には人口の約 4 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者になると見込まれます。

■年齢別人口の動向と推計

区分	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年
総人口	<u>40,174</u>	<u>44,461</u>	<u>49,339</u>	<u>54,548</u>
年少人口	<u>5,428</u>	<u>5,940</u>	<u>6,868</u>	<u>8,228</u>
構成比 (%)	<u>13.5</u>	<u>13.4</u>	<u>13.9</u>	<u>15.1</u>
生産年齢人口	<u>27,024</u>	<u>28,846</u>	<u>30,498</u>	<u>33,107</u>
構成比 (%)	<u>67.3</u>	<u>64.9</u>	<u>61.8</u>	<u>60.7</u>
老年人口	<u>7,722</u>	<u>9,656</u>	<u>11,972</u>	<u>13,214</u>
構成比 (%)	<u>19.2</u>	<u>21.7</u>	<u>24.3</u>	<u>24.2</u>

注 1：平成 22 年までは現況。平成 27 年以降は推計値。

3 年齢別人口の推計

年齢別人口をみると、年少人口は、伊奈・谷和原丘陵部の新規入居が進展してもほぼ現状維持という状況です。

逆に、高齢者人口が急増することが見込まれ、平成 27 年には人口の約 4 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者になると見込まれます。

■年齢別人口の動向と推計

区分	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
総人口	<u>41,938</u>	<u>46,712</u>	<u>50,056</u>
年少人口	<u>5,887</u>	<u>6,433</u>	<u>6,764</u>
構成比 (%)	<u>14.0</u>	<u>13.8</u>	<u>13.5</u>
生産年齢人口	<u>28,298</u>	<u>30,661</u>	<u>31,307</u>
構成比 (%)	<u>67.5</u>	<u>65.6</u>	<u>62.6</u>
老年人口	<u>7,753</u>	<u>9,618</u>	<u>11,985</u>
構成比 (%)	<u>18.5</u>	<u>20.6</u>	<u>23.9</u>

注 1：平成 12 年までは現況。平成 17 年以降は推計値。

20 4 産業別就業者数の推計

就業者数は、総人口の増加傾向にもあることから、今後とも増加が見込まれます。

第1次産業就業者数は、すでに高齢化していることから今後とも減少傾向にあります。第2次・第3次産業の就業者数は増加が見込まれます。

■産業別就業者数の動向と推計

区分		平成17年	平成22年	平成27年	平成32年
総人口		40,174	44,461	49,339	54,548
就業者数		20,493	21,972	24,810	27,342
就業者割合 (%)		51.0	49.4	50.3	50.1
第1次産業	人数	1,199	970	672	441
	割合 (%)	5.9	4.4	2.7	1.6
第2次産業	人数	6,750	6,275	7,614	8,485
	割合 (%)	32.9	28.6	30.7	31.0
第3次産業	人数	12,374	13,618	16,524	18,415
	割合 (%)	60.4	62.0	66.6	67.4

注1：平成22年までは現況。平成27年以降は推計値。

注2：就業者数は、総人口に対する就業率を一時回帰式で推計して算定。第1次就業人口は、年齢別農業従事者のうち75歳以上を順次合計から除外した。新規就農者数は5歳階級ごとに5人を見込んでいる。第2次及び第3次産業就業人口は2次産業の2・3次産業に対する割合の直近データ（平成22年）を使って推計し、残りを第3次産業就業人口とした。

注3：四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

4 産業別就業者数の推計

就業者数は、就業率の増加傾向にもあることから、今後とも増加が見込まれます。

第1次産業就業者数は、すでに高齢化していることから今後とも減少傾向にあります。第2次・第3次産業の_____増加が見込まれます。

■産業別就業者数の動向と推計

区分		平成17年	平成22年	平成27年
総人口		41,398	46,711	50,056
就業者数		22,258	25,245	27,539
就業者割合 (%)		53.1	54.0	55.0
第1次産業	人数	1,232	978	672
	割合 (%)	5.5	3.9	2.4
第2次産業	人数	8,518	9,831	10,885
	割合 (%)	38.3	38.9	39.5
第3次産業	人数	12,508	14,436	15,982
	割合 (%)	56.2	57.2	58.0

注1：就業者数は、総人口に対する就業率を一時回帰式で推計して算定。第1次就業人口は、年齢別農業従事者のうち75歳以上を順次合計から除外した。新規就農者数は5歳階級ごとに5人を見込んでいる。第2次及び第3次産業就業人口は2次産業の2・3次産業に対する割合の直近データ（平成12年）を使って推計し、残りを第3次産業就業人口とした。

注2：四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

47	<p>(2) 既存施設の再整備と有効活用 合併後の庁舎については、配置される機能や効率的行政運営を図るため、<u>可能な限り既存施設を有効に活用しながら住民サービスの提供に努めます。</u> <u>ただし、既存施設の老朽化に伴い、安全性や維持管理及び住民サービスや事務の効率性が欠ける場合、改修や新庁舎建設を検討します。</u></p>	<p>(2) 既存施設の再整備と有効活用 合併後の庁舎については、配置される機能や効率的行政運営を図るため、<u>必要な改修を行い、既存施設を有効に活用しながら住民サービスの提供に努めます。</u></p>
49	<p>【基本的考え方】 ◆新市の財政計画は、合併の年度及びそれに続く <u>15</u> か年度について普通会計ベースで作成しています。<u>(平成 23 年度までは決算額、平成 24 年度は決算見込額、平成 25 年度以降は推計額。)</u></p>	<p>【基本的考え方】 ◆新市の財政計画は、合併の年度及びそれに続く <u>10</u> か年度について普通会計ベースで作成しています。</p>
	<p>さらに、平成 23 年度から _____ 都市計画税導入を見込んで推計しています。</p>	<p>さらに、平成 23 年度から <u>2</u> 町村での都市計画税導入を見込んで推計しています。</p>
	<p>(2) 地方譲与税等 地方譲与税，地方消費税交付金，利子割交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，<u>地方特例交付金，交通安全対策特別交付金</u>については，過去の実績等に基づき推計しています。</p>	<p>(2) 地方譲与税等 地方譲与税，地方消費税交付金，利子割交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金， _____ 交通安全対策特別交付金については，過去の実績等に基づき推計しています。 <u>地方特例交付金については，地方税制改正（案）による影響額を見込んで推計しています。</u></p>

52

【歳入・歳出計画】

【歳入】

区分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
地方税	4,960	5,374	6,396	6,445	5,983	6,330	6,954
地方譲与税	425	590	307	295	285	282	278
地方消費税交付金	352	372	365	343	360	359	370
利子割交付金	28	18	23	23	19	18	14
ゴルフ場利用税交付金	148	147	144	135	131	121	107
自動車取得税交付金	117	130	134	124	72	61	52
交通安全対策特別交付金	5	6	6	5	5	4	4
地方特例交付金	203	164	41	74	84	87	77
配当割交付金	13	22	24	8	6	8	10
株式等譲渡所得割交付金	19	14	13	4	4	3	4
地方交付税	2,504	2,502	2,372	2,215	2,519	3,016	2,994
分担金及び負担金	24	26	25	16	8	10	9
使用料及び手数料	223	243	260	256	263	270	288
国庫支出金	355	666	866	846	1,787	2,445	2,307
県支出金	587	551	546	601	675	857	987
繰入金	1,864	346	569	248	448	50	59
繰越金	599	1,018	726	966	738	819	1,319
地方債	785	1,028	822	1,286	1,274	2,371	1,786
その他	468	434	457	401	392	412	493
歳入合計	13,679	13,651	14,096	14,291	15,053	17,523	18,112

(注) その他：財産収入，諸収入，寄附金等

【歳入・歳出計画】

【歳入】

区分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
地方税	4,673	4,740	4,964	5,110	5,098	5,250	5,623
地方譲与税	385	385	385	385	385	385	389
地方消費税交付金	360	358	358	358	358	358	358
利子割交付金	26	27	27	27	27	27	27
ゴルフ場利用税交付金	155	161	161	161	161	161	161
自動車取得税交付金	113	124	124	124	124	124	124
交通安全対策特別交付金	5	5	5	5	5	5	5
地方特例交付金	154	85	0	0	0	0	0
配当割交付金	7	7	7	12	12	12	12
株式等譲渡所得割交付金	1	1	1	2	2	2	2
地方交付税	2,324	2,798	2,917	2,804	2,636	2,606	2,527
分担金及び負担金	96	96	96	96	96	96	96
使用料及び手数料	113	115	115	115	115	115	115
国庫支出金	473	629	635	640	646	651	657
県支出金	435	425	427	430	433	336	338
繰入金	2,034	163	471	295	404	87	25
繰越金	—	—	—	—	—	—	—
地方債	803	1,238	834	781	785	1,100	994
その他	569	341	341	340	339	340	340
歳入合計	12,726	11,698	11,868	11,685	11,626	11,655	11,793

(注) その他：財産収入，諸収入，寄附金等

(単位：百万円)

平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
<u>6,785</u>	<u>6,670</u>	<u>6,640</u>	<u>6,520</u>	<u>6,524</u>	<u>6,528</u>	<u>6,429</u>	<u>6,450</u>	<u>6,474</u>
<u>271</u>	<u>277</u>	<u>277</u>	<u>282</u>	<u>282</u>	<u>282</u>	<u>288</u>	<u>288</u>	<u>288</u>
<u>395</u>	<u>384</u>	<u>369</u>	<u>372</u>	<u>374</u>	<u>374</u>	<u>374</u>	<u>374</u>	<u>374</u>
<u>13</u>	<u>14</u>	<u>14</u>	<u>14</u>	<u>14</u>	<u>14</u>	<u>14</u>	<u>14</u>	<u>14</u>
<u>96</u>	<u>96</u>	<u>94</u>	<u>92</u>	<u>90</u>	<u>88</u>	<u>86</u>	<u>85</u>	<u>83</u>
<u>53</u>	<u>53</u>	<u>53</u>	<u>53</u>	<u>53</u>	<u>53</u>	<u>53</u>	<u>53</u>	<u>53</u>
<u>4</u>	<u>4</u>	<u>4</u>	<u>4</u>	<u>4</u>	<u>4</u>	<u>4</u>	<u>4</u>	<u>4</u>
<u>36</u>	<u>35</u>	<u>35</u>	<u>35</u>	<u>35</u>	<u>35</u>	<u>35</u>	<u>35</u>	<u>35</u>
<u>10</u>	<u>13</u>	<u>14</u>	<u>14</u>	<u>14</u>	<u>14</u>	<u>14</u>	<u>14</u>	<u>14</u>
<u>2</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
<u>2,823</u>	<u>2,450</u>	<u>3,131</u>	<u>3,224</u>	<u>3,194</u>	<u>3,138</u>	<u>3,271</u>	<u>3,061</u>	<u>2,995</u>
<u>8</u>	<u>9</u>	<u>9</u>	<u>9</u>	<u>9</u>	<u>9</u>	<u>9</u>	<u>9</u>	<u>9</u>
<u>277</u>	<u>313</u>	<u>313</u>	<u>313</u>	<u>313</u>	<u>313</u>	<u>313</u>	<u>313</u>	<u>313</u>
<u>2,927</u>	<u>2,561</u>	<u>3,348</u>	<u>2,669</u>	<u>2,680</u>	<u>1,878</u>	<u>2,300</u>	<u>2,385</u>	<u>2,117</u>
<u>972</u>	<u>901</u>	<u>881</u>	<u>875</u>	<u>908</u>	<u>935</u>	<u>964</u>	<u>995</u>	<u>1,029</u>
<u>80</u>	<u>508</u>	<u>382</u>	<u>81</u>	<u>275</u>	<u>274</u>	<u>798</u>	<u>1,169</u>	<u>840</u>
<u>1,490</u>	<u>200</u>	<u>500</u>	<u>500</u>	<u>500</u>	<u>500</u>	<u>500</u>	<u>500</u>	<u>500</u>
<u>2,490</u>	<u>2,637</u>	<u>5,305</u>	<u>3,488</u>	<u>2,438</u>	<u>1,206</u>	<u>2,238</u>	<u>2,237</u>	<u>876</u>
<u>449</u>	<u>399</u>	<u>399</u>	<u>400</u>	<u>400</u>	<u>401</u>	<u>402</u>	<u>402</u>	<u>403</u>
<u>19,181</u>	<u>17,525</u>	<u>21,769</u>	<u>18,946</u>	<u>18,108</u>	<u>16,047</u>	<u>18,093</u>	<u>18,389</u>	<u>16,422</u>

(単位：百万円)

平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
<u>5,575</u>	<u>5,690</u>	<u>5,805</u>	<u>5,753</u>
<u>389</u>	<u>389</u>	<u>389</u>	<u>389</u>
<u>358</u>	<u>358</u>	<u>358</u>	<u>358</u>
<u>27</u>	<u>27</u>	<u>27</u>	<u>27</u>
<u>161</u>	<u>161</u>	<u>161</u>	<u>161</u>
<u>124</u>	<u>124</u>	<u>124</u>	<u>124</u>
<u>5</u>	<u>5</u>	<u>5</u>	<u>5</u>
<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
<u>12</u>	<u>12</u>	<u>12</u>	<u>12</u>
<u>2</u>	<u>2</u>	<u>2</u>	<u>2</u>
<u>2,513</u>	<u>2,506</u>	<u>2,520</u>	<u>2,526</u>
<u>96</u>	<u>96</u>	<u>96</u>	<u>96</u>
<u>115</u>	<u>115</u>	<u>115</u>	<u>115</u>
<u>663</u>	<u>669</u>	<u>676</u>	<u>682</u>
<u>342</u>	<u>345</u>	<u>348</u>	<u>351</u>
<u>42</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
—	—	—	—
<u>910</u>	<u>1,137</u>	<u>1,140</u>	<u>1,002</u>
<u>339</u>	<u>340</u>	<u>339</u>	<u>340</u>
<u>11,673</u>	<u>11,976</u>	<u>12,117</u>	<u>11,943</u>

【歳出】

区分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
人件費	<u>3,276</u>	<u>2,976</u>	<u>2,899</u>	<u>2,767</u>	<u>2,748</u>	<u>2,690</u>	<u>2,832</u>
扶助費	<u>800</u>	<u>1,010</u>	<u>1,171</u>	<u>1,243</u>	<u>1,338</u>	<u>2,005</u>	<u>2,150</u>
公債費	<u>1,311</u>	<u>1,358</u>	<u>1,433</u>	<u>1,500</u>	<u>1,296</u>	<u>1,304</u>	<u>1,349</u>
物件費	<u>2,138</u>	<u>1,867</u>	<u>1,835</u>	<u>1,741</u>	<u>1,778</u>	<u>1,967</u>	<u>2,037</u>
維持補修費	<u>111</u>	<u>97</u>	<u>131</u>	<u>108</u>	<u>124</u>	<u>129</u>	<u>116</u>
補助費等	<u>1,947</u>	<u>2,213</u>	<u>2,025</u>	<u>2,086</u>	<u>2,994</u>	<u>2,142</u>	<u>2,033</u>
繰出金	<u>1,835</u>	<u>1,996</u>	<u>2,164</u>	<u>1,964</u>	<u>2,087</u>	<u>2,205</u>	<u>2,316</u>
積立金	<u>281</u>	<u>2</u>	<u>47</u>	<u>368</u>	<u>345</u>	<u>873</u>	<u>893</u>
投資・出資・貸付金	<u>61</u>	<u>66</u>	<u>44</u>	<u>43</u>	<u>43</u>	<u>44</u>	<u>44</u>
普通建設事業費	<u>900</u>	<u>1,340</u>	<u>1,382</u>	<u>1,733</u>	<u>1,480</u>	<u>2,839</u>	<u>2,696</u>
災害復旧事業費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>6</u>	<u>156</u>
予備費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
歳出合計	<u>12,660</u>	<u>12,925</u>	<u>13,131</u>	<u>13,553</u>	<u>14,233</u>	<u>16,204</u>	<u>16,622</u>

【歳出】

区分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
人件費	<u>3,341</u>	<u>3,086</u>	<u>3,003</u>	<u>2,863</u>	<u>2,785</u>	<u>2,708</u>	<u>2,634</u>
扶助費	<u>880</u>	<u>1,058</u>	<u>1,073</u>	<u>1,088</u>	<u>1,103</u>	<u>1,119</u>	<u>1,135</u>
公債費	<u>1,321</u>	<u>1,385</u>	<u>1,471</u>	<u>1,493</u>	<u>1,350</u>	<u>1,432</u>	<u>1,456</u>
物件費	<u>2,207</u>	<u>1,726</u>	<u>1,638</u>	<u>1,560</u>	<u>1,560</u>	<u>1,465</u>	<u>1,465</u>
維持補修費	<u>86</u>	<u>90</u>	<u>90</u>	<u>90</u>	<u>90</u>	<u>90</u>	<u>90</u>
補助費等	<u>2,516</u>	<u>2,159</u>	<u>2,171</u>	<u>2,179</u>	<u>2,318</u>	<u>2,050</u>	<u>2,156</u>
繰出金	<u>1,248</u>	<u>1,309</u>	<u>1,326</u>	<u>1,363</u>	<u>1,361</u>	<u>1,400</u>	<u>1,378</u>
積立金	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
投資・出資・貸付金	<u>67</u>	<u>51</u>	<u>51</u>	<u>51</u>	<u>51</u>	<u>51</u>	<u>51</u>
普通建設事業費	<u>1,060</u>	<u>834</u>	<u>1,045</u>	<u>998</u>	<u>1,008</u>	<u>1,340</u>	<u>1,428</u>
_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____
_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____
歳出合計	<u>12,726</u>	<u>11,698</u>	<u>11,868</u>	<u>11,685</u>	<u>11,626</u>	<u>11,655</u>	<u>11,793</u>

(単位：百万円)

平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
<u>3,056</u>	<u>3,104</u>	<u>2,922</u>	<u>2,938</u>	<u>2,933</u>	<u>2,946</u>	<u>2,956</u>	<u>2,961</u>	<u>2,959</u>
<u>2,125</u>	<u>2,408</u>	<u>2,593</u>	<u>2,746</u>	<u>2,917</u>	<u>3,058</u>	<u>3,208</u>	<u>3,367</u>	<u>3,537</u>
<u>1,317</u>	<u>1,417</u>	<u>1,536</u>	<u>1,622</u>	<u>1,730</u>	<u>1,807</u>	<u>2,212</u>	<u>2,060</u>	<u>2,165</u>
<u>2,453</u>	<u>2,413</u>	<u>2,189</u>	<u>2,151</u>	<u>2,151</u>	<u>2,153</u>	<u>2,164</u>	<u>2,153</u>	<u>2,152</u>
<u>148</u>	<u>123</u>	<u>127</u>	<u>131</u>	<u>135</u>	<u>138</u>	<u>142</u>	<u>147</u>	<u>151</u>
<u>2,604</u>	<u>2,335</u>	<u>2,436</u>	<u>2,579</u>	<u>2,588</u>	<u>2,615</u>	<u>2,554</u>	<u>2,635</u>	<u>2,586</u>
<u>1,851</u>	<u>2,019</u>	<u>1,998</u>	<u>1,978</u>	<u>1,978</u>	<u>1,978</u>	<u>1,978</u>	<u>1,978</u>	<u>1,978</u>
<u>1,118</u>	<u>4</u>	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>100</u>
<u>45</u>	<u>44</u>	<u>44</u>	<u>44</u>	<u>44</u>	<u>44</u>	<u>44</u>	<u>44</u>	<u>44</u>
<u>4,161</u>	<u>3,627</u>	<u>7,814</u>	<u>4,647</u>	<u>3,522</u>	<u>1,198</u>	<u>2,725</u>	<u>2,934</u>	<u>740</u>
<u>58</u>	<u>21</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
<u>10</u>	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>10</u>
<u>18,946</u>	<u>17,525</u>	<u>21,769</u>	<u>18,946</u>	<u>18,108</u>	<u>16,047</u>	<u>18,093</u>	<u>18,389</u>	<u>16,422</u>

(単位：百万円)

平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
<u>2,587</u>	<u>2,540</u>	<u>2,494</u>	<u>2,449</u>
<u>1,151</u>	<u>1,167</u>	<u>1,184</u>	<u>1,201</u>
<u>1,402</u>	<u>1,469</u>	<u>1,561</u>	<u>1,636</u>
<u>1,465</u>	<u>1,465</u>	<u>1,465</u>	<u>1,465</u>
<u>90</u>	<u>90</u>	<u>90</u>	<u>90</u>
<u>2,234</u>	<u>2,250</u>	<u>2,347</u>	<u>2,243</u>
<u>1,410</u>	<u>1,375</u>	<u>1,405</u>	<u>1,390</u>
<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
<u>51</u>	<u>51</u>	<u>51</u>	<u>51</u>
<u>1,283</u>	<u>1,569</u>	<u>1,520</u>	<u>1,418</u>
<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
<u>11,673</u>	<u>11,976</u>	<u>12,117</u>	<u>11,943</u>

つくばみらい市まちづくり計画

【伊奈町・谷和原村新市建設計画】

発 行 日：平成17年3月
編 集 発 行：伊奈町・谷和原村合併協議会
第1回変更日：平成25年3月
編 集 発 行：つくばみらい市

つくばみらい市まちづくり計画

【伊奈町・谷和原村新市建設計画】

発 行 日：平成17年3月
編 集 発 行：伊奈町・谷和原村合併協議会

